

令和6年度第1回高知県建設業活性化検証委員会 議事概要

日時：令和6年6月11日（火）10時～12時

場所：高知会館 2F 白鳳

【中島委員】

建設ディレクターに女性を中心として後押しするということが、調べたところ、建設ディレクターは全体的な計画を実施するとあるが、女性に向いていると考える点はこういったところか。工事現場など全体的な部分がわかっていないと難しいのではないか。

【塩田チーフ】

今年度から高知県が取り組んでいる建設ディレクターの育成に関する補助制度については、ディレクターと名前はついているが、具体的には従来、現場技術者が担っていた書類作成業務を中心に担当するもの。こちらを導入することで、働き方改革、時間外労働削減にもつながるものと考え取り組んでいる。

なお、一般社団法人建設ディレクター協会が主催する講座を受講することとなる。受講者の7割程度が若年層の女性ということもあり、現在、県が取り組んでいる人口減少対策とも絡め、建設ディレクター育成を支援することで、建設業界の人材確保を図っていきたいと考えている。

【井上委員】

先月末に幕張メッセで開催された CSPI-EXPO2024 展示会に参加した。参加企業の代表プレゼンの中で、「いまの若者は旧 3 K をそもそも知らない」と話しており共感できた。旧 3 K の「汚い・きつい・危険」は、3 K を知らない若者にあえて言わずに、建設業の DX、ICT などをアピールしていけばよいのではないか。

また、ICT 勉強会について、私自身、講習会に参加して勉強させていただくことはあるが、県の職員向けに研修等は実施しているか。

【池田チーフ】

県の職員向け研修については、積算基準説明会や各事業課の担当者会議の場で ICT の基準や要領等に関する説明をしている。市町村の職員についても、県と同じ内容を WEB 配信等で実施している。

【小笠原課長】

3 K についての貴重な情報をありがとうございます。活性化プランの資料に使用していないか確認させていただく。

【磯部委員長】

若者にとって 3 K は、もはや死語となっているとの話ですのでご検討いただきたい。

【高瀬委員】

新プランの取組項目案について、ICT 機器の導入に係る補助が他部局で ICT に

係る補助金があるため廃止されるとあるが、こちらの補助金の上限はどのくらいか。
高知県中央会では、ものづくり補助金の事務局を担当しており、建設事業者からも応募があったが廃止となる予定。建設事業者が設備投資できる補助金は少なくなっている。

【池田チーフ】

デジタル技術活用促進事業費補助金は、1事業者あたり、下限が5万円、上限が450万円、補助率は1/2となっている。また、デジタル化加速化枠があり、1事業者あたり、下限が100万円、上限が1,000万円、補助率は2/3以内で設定されている。

活性化プランで実施していた補助金は、ICT活用工事をまだやっている事業者が少なかったということで、モデル的に実施する事業者をつくり、横展開で広げていくという目的で補助金制度を制定した。活性化プランの補助金の中でモデル事業者ができたため補助制度を廃止した。

【西川委員】

先ほど説明いただいた次期プランの案については、さらに建設業を活性化していくためのKPI、取組など、賛同できる内容で理解できた。

一方で、測量設計コンサルタント業界においても高齢化が進んでおり、若者の新規入職については顕著な改善が見受けられない。引き続き、若者や女性が働きやすい環境整備を進める等、取組の強化が必要であると改めて認識した。能登半島地震の復

旧・復興の場面においても地域の守り手としての役割を感じたが、出前授業や現場見学会等でアピールしていくことが重要であると感じた。

【奥村委員】

全体的な人口減の中、建設業協会が活性化しないと高知県が動かないと感じている。若者が働くときに何を求めるかという、自分の幸せや生活環境が主になると考える。週休2日工事について、市町村への働きかけについて教えていただきたい。

【高橋課長】

昨年度までの状況は、県市町村で構成する公共工物品質確保推進協議会で意見交換する中で、市町村の方々は、週休2日対象工事とすることで積算を補正し、工費が5%程度高くなることに抵抗があり、首長や財政部門の意向が大きく影響していることを感じていた。このことから、市町村長や市町村議会議長の集まる場、財政部門の課長会などで、適正な工期、適正な工費を確保することが発注者の責務であることを訴えてきた。考え方は一定、浸透していると捉えていたが、もう一步の状況であった。本年4月からの時間外労働規制の適用ということもあり、各市町村で取組が広がっていくものと考えている。

【中島委員】

建設業は東京など都会でも求人が増えてきている。働く上で、給料や休暇など心地よさを非常に強く求めている。大きな会社が人材を確保するためにお金の勝負になる

ようにも思えるが、「よさこいがあるから」等、高知で暮らすことでのメリット、生活の楽しさ、家族等、経営者がお金以外の動機を意識することが大事であると考えている。

【磯部委員長】

中島委員が述べたご意見について、建設業においても、パンフレット等に高知の魅力を謳って入職者を呼び込む工夫をしていくことが必要である。高知の魅力とともに、「河川はこうなる」「道路はこうなる」といったようなかみ砕いた仕事の内容についても盛り込んだ方がよいのではないかと考える。

【川上専務】

週休2日の取組について、国、県では進んでいるが、市町村では設計そのものが週休2日設定になっていない。活性化プランの取組事項でもあるため、積極的に取り組んでほしい。

【高橋課長】

県内市町村は、県と同じ積算システムを使用している。工事価格に応じて標準工事日数を算出する場合は、週休2日を踏まえた工期となっている。発注段階で週休2日を宣言していなくても、工期は週休2日に対応したものとなっている。市町村の担当者には説明しているところであるが、週休2日制工事の拡大について、引き続き連携して取り組んでいきたい。

【川上専務】

I C Tに関して、四国地方整備局にて四国他3県との意見交換会に参加した。高知県の取組件数が他県と比較して飛び抜けて多い。引き続き、人口減少に抗うという活動を県と協会で推進していきたい。

出前授業を県下で取り組んでおり、指導に慣れていない事業者も子どもたちに教えている。機械操作を女子生徒に教える方法が難しいとの報告があった。相談しながら解決策を見いだしていきたい。

【長岡委員】

資料4に、企業に希望するものとして、経営が安定していることや休みが取りやすいことが上位にあがっているので、この要素も何か数字化して保護者に対してアピールしていくことも大事である。

安芸高校にも機械・土木科の土木専攻があるので、中学校への出前授業については、高校生が地元の中学校の出前授業に参加し、指導者のサポートができる仕組みを構築いただくと、中学生が進学先として地元の高校を選択してくれる等、学校としても望ましい。

【吉本委員代理】

自分のキャリアに則した探究的なカリキュラムを考えなければならない時代であると認識している。その中で、現場見学会等、対象が中学生にも広がったことは大変ありがたく感じている。高知県に愛着があり、地元に残りたい子どもがいる一方で、

現実として、県内企業の選択肢は少ないが、小さい段階で出前授業等の施策に触れる機会があることが大事である。

【磯部委員長】

昨年から生成 AI という言葉をよく耳にするようになった。この生成 AI 技術を使った翻訳機能により、言葉の障害が低くなってきていると感じる。高瀬委員、こちらについてはどのようなご見解をお持ちか。

【高瀬委員】

大分、言葉の壁は低くなってきていると感じる。2～3年のうちに育成就労に制度が変わり、要件の中に日本語勉強も入ってくることもあり、ますます壁はなくなってくる。

また、雇用労働政策課で、働く職場の環境を改善する補助金が創設され、女子更衣室、女子トイレ、翻訳機等も購入できるため、積極的に活用して働きやすい環境をつくっていただきたい。外国人も賃金だけでなく、暮らしやすさ、生活環境が長い定着にもつながると考えている。

【磯部委員長】

外国人材に対して、地方は賃金が安いとその分、住居費が安いので、結果、可処分所得が高い面があるかと思うが、そちらに関しては、外国人材に対してアピールしているか。

【高瀬委員】

地方ごとの賃金表は確認しており、もちろん可処分所得の面も伝えてはいるが、まだ浸透しきれていない部分がある。賃金以外の高知県の魅力をアピールしていくことが求められる。

【西野委員】

ICT、施策等実施しているが、事業者への負担も大きい。その中で効果的な施策に取り組んでいきたい。本日のような場で意見を出し合い、より良いかたちにしていきたい。市町村と県、県と都市など考え方に格差があるため、すり合わせて歩み寄ることが必要である。

【奥村委員】

県には産業振興計画など色々計画があるが、建設業活性化プランにおいても横との連携を大切にしていけば、相乗効果により良いものになっていくのではないか。

【磯部委員長】

外国人材、若年女性にも建設業をアピールすることは必要であるが、いかに高齢者が長く働いていける環境づくりを整備していくかも大事であると考えている。